

環001	項目名	生活衛生営業許可・監督指導事業費			新規事業				
予算書項目	生活衛生事務費			ページ	217				
年度	R3			所 属 名					
				市民生活部環境局 生活環境課					
会計名		事業の概要							
一般会計		【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083							
款	衛生費	【11次総の施策体系】3202							
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された生活衛生関連法令の権限に基づき、各種業務を行っている。							
目	予防費	【事業の目的及び効果】 生活衛生関連施設の衛生水準を維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、特定建築物、住宅宿泊事業について、各種法令を基に営業許可・監視指導を行う。							
(単位：千円)		【事業の内容】							
前年度当初予算額	679	① 各法令に基づく手続き対応 (届出・検査・確認) 理容所・美容所・クリーニング所・特定建築物・住宅宿泊事業(営業許可) 旅館業・公衆浴場・興行場							
本年度要求額	743	② 監視指導の実施							
総務部長段階査定額	718	③ 職員資質向上のための研修参加							
市長段階査定額	718	【事業の実績】							
その他財源の内訳		監視・検査施設(東部)							
分担金	0	旅館	興行	浴場	理容	美容	クリー	住宅宿泊	
負担金	0	50	0	22	6	32	19	6	
使用料	0	平成30年度							
手数料	718	令和元年度	28	1	7	23	77	16	3
財産収入	0	令和2年度(見込み)	17	0	7	37	110	10	5
寄付金	0	【当該年度計画】							
繰入金	0	監視・検査施設(東部)	旅館	興行	浴場	理容	美容	クリー	住宅宿泊
贈収金	0	令和3年度	32	0	12	22	73	15	5
その他	0	※その他財源の手数料は、クリーニング所検査手数料、理美容所開設検査手数料、出張理美容検査手数料、理美容所確認証・出張理美容確認証再交付手数料、浴場業営業許可等手数料及び旅館業許可等手数料							
行財政改革課処理欄									

環002	項目名	名木・古木保存費			新規事業
予算書項目	樹木保全事業費			ページ	219
年度	R3			所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082			
款	衛生費	【11次総の施策体系】3202			
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和53年から指定を行っており、現在26か所指定している。			
目	環境衛生費	【事業の目的及び効果】 良好な自然環境の確保及び地域的美観風致を維持する。			
(単位：千円)		【事業の内容】			
前年度当初予算額	1,637	・表示看板等の修繕取替			
本年度要求額	220	・指定保存樹木等管理謝礼(6,000円×26か所)			
総務部長段階査定額	220	・鳥取市指定保護地区及び保存樹木等保全事業補助金 補助率1/2			
市長段階査定額	220	※松枯れ防止薬剤注入(5年に1度)			
その他財源の内訳		保存樹木のうち賀露神社、砂丘一里松、倉田参道の松に、松くい虫被害予防のための薬剤を定期的に投入する。(直近実施時期・令和2年度)			
分担金	0	【事業の実績】			
負担金	0	平成30年度	460千円		
使用料	0	令和元年度	162千円		
手数料	0	令和2年度	1,816千円(見込み)	※松枯れ防止薬剤注入あり	
財産収入	0	【当該年度計画】			
寄付金	0	令和3年度	220千円		
繰入金	0				
贈収金	0				
その他	0				
行財政改革課処理欄					

環003	項目名	環境教育推進費	新規事業
予算書項目	環境基本計画推進費		ページ 219
年度	R3		所 属 名 民生生活部環境局 生活環境課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	環境衛生費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	450		
本年度要求額	900		
総務部長段階査定額	900	その他財源の内訳	
市長段階査定額	900	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	200	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	700	
	計	900	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 環境政策係 0857-30-8082 【11次総の施策体系】 3202 【事業の経過及び背景】 未来を見据えた持続可能な環境保全に取り組むため、市民・事業者一人ひとりの環境を愛する心を育むことが強く求められている。現在、策定中の第11次鳥取市総合計画及び第3期鳥取市環境基本計画では、環境教育の推進を施策に掲げており、目標達成に向けて取り組んでいく。 【事業の目的及び効果】 環境に関する理解を促進するため、家庭や事業者向けの環境教育の充実を図る。また、こどもエコクラブ全国事務局に登録している、こどもエコクラブが実施する環境学習・活動に対して支援をすることにより、環境を大切にすることと行動力の育成を図り、幼児から高校生、大人を含めた地域活動の活性化に資する。 【事業の内容】 ○市民・事業者に向けた環境教育・啓発活動の一環として、環境に関係する講座や研修等のイベント開催・企画を委託する。《令和3年度新規》 ○こどもエコクラブが行う環境学習・活動に対して、対象経費の一部を補助する。 ・補助金額：会員及び登録サポーターの総数×500円（上限額15万円） ・補助対象経費：講師等への謝金及び旅費、メンバー等の旅費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、通信運搬費、広告宣伝費、保険料、自動車・船舶借上料、会場・機器借上料及び会場設営費、施設の入場料、原材料費 【事業の実績】 平成30年度 407千円 令和元年度 348千円 令和2年度 450千円（見込み） 【当該年度計画】 令和3年度 こどもエコクラブ 7団体 環境教育・啓発推進事業 5回			

環004	項目名	水質・土壌対策費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費		ページ 221
年度	R3		所 属 名 民生生活部環境局 生活環境課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	公害対策費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	30,626		
本年度要求額	33,268		
総務部長段階査定額	32,112	その他財源の内訳	
市長段階査定額	32,112	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	9,818
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	9,818	
	一般財源	22,294	
	計	32,112	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 環境保全係 0857-30-8084 【11次総の施策体系】 3202 【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部四町域について、水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等に基づく事務を行う。 【事業の目的及び効果】 河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境保全のため、公共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止し、健康保護を図る。 【事業の内容】 ① 公共用水域及び地下水の水質常時監視及びその結果の公表。 ② 事業場への立入検査（行政検査）の実施、助言及び指導 ③ 水質事故又は魚のへい死が発生した場合の対応及び原因調査 ④ 土壌汚染対策法に係る届出の受理・審査 【過年度事業実績】 平成30年度（鳥取市域）20,239千円（東部四町）6,471千円 令和元年度（鳥取市域）21,618千円（東部四町）8,354千円 令和2年度（鳥取市域）22,153千円（東部四町）8,380千円 見込 【当該年度計画】 令和3年度（鳥取市域）22,294千円（東部四町）9,818千円 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			

環005	項目名	騒音・振動・悪臭対策費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	公害防止対策費	ページ	221
-------	---------	-----	-----

所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
-------	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	公害対策費

(単位：千円)

前年度当初予算額	3,703
----------	-------

本年度要求額	4,251
--------	-------

総務部長段階査定額	3,632
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	1,038
その他	0

市長段階査定額	3,632
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,038
一般財源	2,594
計	3,632

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084	
【11次総の施策体系】3202	
【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部四町域について、騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づき事務を行う。	
【事業の目的】 各公害防止関係法令に基づき、公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を守る。	
【事業の内容】 ・都市計画等に基づき規制する地域の指定及び規制基準の設定を行い公表する。 ・自動車騒音の状況を測定し、結果を公表するとともに環境大臣へ報告する。 ・悪臭測定（定期検査：特定悪臭物質・臭気指数、緊急時対応2回） ・苦情等による測定（騒音、振動） ・測定機器の保守管理	
【事業の実績】 平成30年度（鳥取市域）2,484千円（東部四町）918千円 令和元年度（鳥取市域）2,166千円（東部四町）749千円 令和2年度（鳥取市域）2,080千円（東部四町）627千円 <見込み>	
【当該年度計画】 令和3年度自動車騒音常時監視業務 年1回 令和3年度悪臭物質及び臭気指数測定業務 年3回（7月、8月、9月）	
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

環006	項目名	大気汚染物質調査事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	公害防止対策費	ページ	221
-------	---------	-----	-----

所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
-------	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	公害対策費

(単位：千円)

前年度当初予算額	15,978
----------	--------

本年度要求額	23,635
--------	--------

総務部長段階査定額	22,963
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	22,963
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	22,963
計	22,963

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084	
【11次総の施策体系】3202	
【事業の経過及び背景】 平成30年4月に中核市へ移行。大気汚染防止法の規定により、中核市の長が行う業務（大気汚染物質の常時監視、行政検査等）を適正に実施する。	
【事業の目的及び効果】 大気汚染防止法に基づき、環境の汚染の防止又はその除去等に関する施策を実施する。	
【事業の内容】 大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。 測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。	
【事業の実績】 平成30年度 9,027千円 令和元年度 15,978千円 令和2年度 15,978千円（見込み）	
【当該年度計画】 ばい煙発生施設 2施設 揮発性有機化合物発生施設 1施設 有害大気汚染物質（21物質） 年12回	

環007	項目名	湖山池浄化対策費	新規事業
予算書項目	湖山池浄化対策費	ページ	221
年度	R3	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 環境保全係 0857-30-8084		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 3202		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 県・市は湖山池の環境改善に向けて、一層の取組みを検討するため副市長、県統轄監をトップとする「湖山池会議」を設置した。		
目 公害対策費	① より良い湖山池をめざすための「湖山池将来ビジョン」を策定。 ② 湖山池の水を利用しないことを前提とした畑作営農への転換に合意。 ③ 平成24年3月に湖山川水門開放し、高塩分化の取組みを開始。その結果、アオコやヒシの発生は抑制された。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 1 巡視員を設置し、水質の監視を行う。 2 塩分濃度変化のモニタリングを行い、対策・効果評価時の基礎資料とする。 3 湖山池プレミアムサロンを開催し、市民と情報共有を図る。 4 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動を実施し湖山池の環境保全を図る。		
前年度当初予算額	3,701	【事業の内容】 ・巡視員によるパトロール ・湖山池の取組みを市民と情報共有及び意見を参考にするプレミアムサロンを開催 ・高塩分化に伴う各種環境モニタリングの実施 ・モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催 ・アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進 ・第4期湖山池水質管理計画の策定（R3～4年度）《令和3年度新規》	
本年度要求額	6,648	【事業の実績】 平成30年度 2,457千円 令和元年度 2,742千円 令和2年度 2,587千円（見込み）	
総務部長段階査定額	6,286	【当該年度計画】 令和3年度 6,286千円	
市長段階査定額	6,286	【事業の概要】	
区分	本年度予算額	【問合せ先】 指導係・審査係 0857-30-8092・8093	
財源内訳	国・県支出金 185	【11次総の施策体系】 3202	
	地方債 0	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。	
	その他 0	【事業の目的及び効果】 産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理法に基づき処理施設等への立入検査を行うとともに、排出事業者や廃棄物処理業者に対して指導を行う。	
	一般財源 6,101	【事業の内容】 ① 排出事業者に対する廃棄物減量・リサイクルの推進 ② 廃棄物処理業者に対する指導の徹底 … 法令による規制の徹底 【設置に係る審査・助言指導、業の許可、立入検査、維持管理状況検査、排水等の検査】	
	計 6,286	【事業の実績】 産廃施設等への立入検査 平成30年度 698件 令和元年度 428件 令和2年度 400件（見込み）	
行財政改革課処理欄		※その他財源の手数料は、産業廃棄物関係許可・登録手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

環008	項目名	産業廃棄物適正処理推進事業費	新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	219
年度	R3	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 指導係・審査係 0857-30-8092・8093		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 3202		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。		
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理法に基づき処理施設等への立入検査を行うとともに、排出事業者や廃棄物処理業者に対して指導を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ① 排出事業者に対する廃棄物減量・リサイクルの推進 ② 廃棄物処理業者に対する指導の徹底 … 法令による規制の徹底 【設置に係る審査・助言指導、業の許可、立入検査、維持管理状況検査、排水等の検査】		
前年度当初予算額	7,741	【事業の実績】 産廃施設等への立入検査 平成30年度 698件 令和元年度 428件 令和2年度 400件（見込み）	
本年度要求額	13,657	※その他財源の手数料は、産業廃棄物関係許可・登録手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
総務部長段階査定額	11,051	【事業の概要】	
市長段階査定額	11,051	【問合せ先】 指導係・審査係 0857-30-8092・8093	
区分	本年度予算額	【11次総の施策体系】 3202	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。	
	地方債 0	【事業の目的及び効果】 産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理法に基づき処理施設等への立入検査を行うとともに、排出事業者や廃棄物処理業者に対して指導を行う。	
	その他 2,908	【事業の内容】 ① 排出事業者に対する廃棄物減量・リサイクルの推進 ② 廃棄物処理業者に対する指導の徹底 … 法令による規制の徹底 【設置に係る審査・助言指導、業の許可、立入検査、維持管理状況検査、排水等の検査】	
	一般財源 8,143	【事業の実績】 産廃施設等への立入検査 平成30年度 698件 令和元年度 428件 令和2年度 400件（見込み）	
	計 11,051	※その他財源の手数料は、産業廃棄物関係許可・登録手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
行財政改革課処理欄			

環009	項目名	廃棄物不法投棄対策強化事業費	新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	219
年度	R3	所 属 名 市民生活部環境局 廃棄物対策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8092		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 不法投棄対策を効果的に実施するため、関係団体と連携を強化し取り組んでいくことが必要である。また、不法投棄の拡大・再発防止のため、早期撤去及び警戒監視、監視カメラの活用・設置、関係団体との合同パトロールなど監視活動の強化の必要性が高まっている。		
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事案の未然防止及び解決を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	4,579	①不法投棄対策に係る体制構築 指導員配置（警察官0B）、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有	
本年度要求額	4,942	②監視・啓発活動 関係機関との合同パトロール、官民共同による監視活動、普及啓発	
総務部長段階査定額	4,942	【事業の実績】 不法投棄発見件数（東部） 平成30年度 43件 令和元年度 41件 令和2年度 45件（見込み）	
市長段階査定額	4,942	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
その他財源の内訳	【事業の目的及び効果】 不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事案の未然防止及び解決を図る。		
分担金	0	【事業の内容】	
負担金	0	①不法投棄対策に係る体制構築 指導員配置（警察官0B）、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有	
使用料	0	②監視・啓発活動 関係機関との合同パトロール、官民共同による監視活動、普及啓発	
手数料	0	【事業の実績】 不法投棄発見件数（東部） 平成30年度 43件 令和元年度 41件 令和2年度 45件（見込み）	
財産収入	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
寄付金	0	【事業の目的及び効果】 不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事案の未然防止及び解決を図る。	
繰入金	0	【事業の内容】	
贈入金	3,357	①不法投棄対策に係る体制構築 指導員配置（警察官0B）、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有	
その他	0	②監視・啓発活動 関係機関との合同パトロール、官民共同による監視活動、普及啓発	
財源内訳	【事業の実績】 不法投棄発見件数（東部） 平成30年度 43件 令和元年度 41件 令和2年度 45件（見込み）		
国・県支出金	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
地方債	0	【事業の目的及び効果】 不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事案の未然防止及び解決を図る。	
その他	3,357	【事業の内容】	
一般財源	1,585	①不法投棄対策に係る体制構築 指導員配置（警察官0B）、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有	
計	4,942	②監視・啓発活動 関係機関との合同パトロール、官民共同による監視活動、普及啓発	
行財政改革課処理欄			

環010	項目名	ごみ減量化推進事業費	新規事業
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	225
年度	R3	所 属 名 市民生活部環境局 廃棄物対策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8091		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3201		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 ごみ減量化・再資源化を積極的に推し進めるため、段ボールコンポスト講習会、4R研修会、リサイクル施設等見学会を開催。段ボールコンポスト及び生ごみ堆肥化容器等の購入者に対しては、補助金を交付している。また、事業所ごみ（事業系一般廃棄物）の減量化を進めるため、ごみ減量等推進優良事業所認定制度の導入、4Rの普及啓発に取り組む。		
目 清掃総務費	【事業の目的及び効果】 環境問題が地球規模で深刻さを増している昨今、身近で、誰でも、すぐに取り組めるごみダイエット（減量化）を推進していく。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	566	①事業所ごみ減量化の取組 ごみ減量等推進優良事業所認定・表彰制度の実施、チラシによる啓発、食品衛生責任者講習会でのごみ減量の呼びかけ。	
本年度要求額	508	②ごみ減量推進事業 生ごみ堆肥化容器等の購入費補助事業（2/3相当額の補助 上限設定有） 段ボールコンポスト講習会、4R研修会、リサイクル施設等見学会の実施。	
総務部長段階査定額	508	【事業の実績】（生ごみ堆肥化容器等購入費補助） 平成30年度 85千円 31件 令和元年度 55千円 25件 令和2年度 70千円（見込み） 32件（見込み）	
市長段階査定額	508	【当該年度計画】 啓発の実施 家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助事業の実施（補助対象品目の拡充）	
その他財源の内訳	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料		
分担金	0	【事業の目的及び効果】 環境問題が地球規模で深刻さを増している昨今、身近で、誰でも、すぐに取り組めるごみダイエット（減量化）を推進していく。	
負担金	0	【事業の内容】	
使用料	0	①事業所ごみ減量化の取組 ごみ減量等推進優良事業所認定・表彰制度の実施、チラシによる啓発、食品衛生責任者講習会でのごみ減量の呼びかけ。	
手数料	332	②ごみ減量推進事業 生ごみ堆肥化容器等の購入費補助事業（2/3相当額の補助 上限設定有） 段ボールコンポスト講習会、4R研修会、リサイクル施設等見学会の実施。	
財産収入	0	【事業の実績】（生ごみ堆肥化容器等購入費補助） 平成30年度 85千円 31件 令和元年度 55千円 25件 令和2年度 70千円（見込み） 32件（見込み）	
寄付金	0	【当該年度計画】 啓発の実施 家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助事業の実施（補助対象品目の拡充）	
繰入金	0	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料	
贈入金	0	【事業の目的及び効果】 環境問題が地球規模で深刻さを増している昨今、身近で、誰でも、すぐに取り組めるごみダイエット（減量化）を推進していく。	
その他	0	【事業の内容】	
財源内訳	【事業の目的及び効果】 環境問題が地球規模で深刻さを増している昨今、身近で、誰でも、すぐに取り組めるごみダイエット（減量化）を推進していく。		
国・県支出金	176	【事業の内容】	
地方債	0	①事業所ごみ減量化の取組 ごみ減量等推進優良事業所認定・表彰制度の実施、チラシによる啓発、食品衛生責任者講習会でのごみ減量の呼びかけ。	
その他	332	②ごみ減量推進事業 生ごみ堆肥化容器等の購入費補助事業（2/3相当額の補助 上限設定有） 段ボールコンポスト講習会、4R研修会、リサイクル施設等見学会の実施。	
一般財源	0	【事業の実績】（生ごみ堆肥化容器等購入費補助） 平成30年度 85千円 31件 令和元年度 55千円 25件 令和2年度 70千円（見込み） 32件（見込み）	
計	508	【当該年度計画】 啓発の実施 家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助事業の実施（補助対象品目の拡充）	
行財政改革課処理欄			

環O11	項目名	ふれあい収集事業費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	227
年度	R3	所 属 名 市民生活部環境局 廃棄物対策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8091		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3201		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 高齢化社会への移行と、住宅事情の変化や核家族化の進行に伴い、単身の要介護者や障害のある人など、ゴミ出しが困難な状況にある世帯に対する支援として実施している。		
目 塵芥処理費	【事業の目的及び効果】 高齢者や障がいのある方が、ごみを集積所まで持ち出すことが困難な場合、本市の委託業者が自宅前まで戸別収集を行い、身体的負担を軽減するとともに在宅生活を支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 収集件数（年度末時点） 収集委託料		
前年度当初予算額	1,824	平成30年度	78件
本年度要求額	2,578	令和元年度	94件
総務部長段階査定額	2,272	令和2年度	130件（見込み）
市長段階査定額	2,272	1,066千円 1,752千円（見込み）	
区分	本年度予算額	※収集件数増加に伴い、令和元年度より収集委託料を予算化。 収集1回につき100円/回（税抜）	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,272	
	計	2,272	
行財政改革課処理欄			

環O12	項目名	ごみ収集委託費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	227
年度	R3	所 属 名 市民生活部環境局 廃棄物対策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8091		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3201		
項 清掃費	【事業の目的及び効果】 家庭から出される可燃ごみ、資源ごみ（ビン・缶）、小型破砕ごみ、大型ごみ、食品トレイ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等を適正に収集運搬する。		
目 塵芥処理費	【事業の内容・実績】 家庭ごみ収集量（単位：t）		
(単位：千円)	平成30年度 令和元年度 令和2年度（見込み）		
前年度当初予算額	921,503	25,603	25,878
本年度要求額	1,044,039	1,410	1,351
総務部長段階査定額	982,110	1,387	1,447
市長段階査定額	982,110	289	298
区分	本年度予算額	26	26
財源内訳	国・県支出金	0	27
	地方債	0	2,577
	その他	248,424	340
	一般財源	733,686	347
	計	982,110	639
行財政改革課処理欄	乾電池等 63 60 65		
		865,934千円	
		885,717千円	
		921,503千円（見込み）	
		※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料 ※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入	

環013	項目名	可燃物処理場建設広域負担金	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	東部広域行政管理組合負担金(塵芥)	ページ	227
-------	-------------------	-----	-----

所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
-------	--------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	清掃費
目	塵芥処理費

(単位：千円)

前年度当初予算額	3,099,790
----------	-----------

本年度要求額	6,730,224
--------	-----------

総務部長段階査定額	6,730,224
-----------	-----------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	6,730,224
---------	-----------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	6,730,200
その他	0
一般財源	24
計	6,730,224

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8091	
【1次総の施策体系】3201	
【事業の経過及び背景】 国のごみ処理広域化計画に基づいて県が策定したごみ処理広域化実施計画を踏まえ、県東部地区15市町村（当時）は可燃ごみを広域処理するための基本協定を締結した。 これにより、東部広域行政管理組合は新たにごみ処理施設を建設することとし、河原町国英地区において新工場の供用開始（令和4年度予定）を目指している。	
【事業の目的及び効果】 県東部地区の可燃ごみの焼却を1箇所に集約し、最新の処理施設を建設することにより、資源の循環と熱エネルギーの有効活用、万全の環境保全対策、安全かつ安定的な処理を行うとともに、広域処理によりごみ処理コストの削減を図る。	
【事業の内容・当該年度計画】 東部広域行政管理組合における事業実施に対する市町負担金を支払う。 ①プラント建設工事設計・施行管理等 ②プラント建設工事 ③その他 環境影響評価関連業務、進入道路整備工事、用地の借上費他	
【事業の実績】 平成30年度 447,292千円 令和元年度 808,931千円 令和2年度 2,855,657千円（見込み）	

行財政改革課処理欄
